

2021年4月吉日

運輸総合研究所
研究報告会 2021年夏（第49回）
ご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

運輸総合研究所におきましては、「研究報告会 2021年夏（第49回）」をオンライン配信および会場参加にて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。

ご参加にあたりましては、大変恐縮ですが、申込み専用URLからお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時：2021年6月2日（水）13：00～17：30（12：30開場）

会 場：オンライン配信（Zoomウェビナー）および

会場参加（ベルサール御成門タワー3F、80名を予定）

※会場参加につきましては、混雑を避けるため人数が限定されますので、

ご希望に添えないこともございます。

費 用：無料

プログラム：今回からプログラムを刷新し、まず当研究所の研究アドバイザーをお願いしている加藤浩徳東京大学大学院工学系研究科教授より研究者の立場から基調講演を頂きます。また、研究員からのそれぞれの発表にコメンテーターを設け、報告の概要と意義についての解説や報告者への質問を行うことにより議論の深度化を図ることとしています。（詳細別紙参照）

お申込み：下記のURLよりお申し込みください。

<https://krs.bz/jterc/m/sympo49>

（申込期限：2021年5月28日（金）まで）

※お申し込み頂いた方には、6月1日（火）に視聴用URLをご送付いたします。



運輸総合研究所 研究報告会 2021年夏(第49回)

プログラム



- 日 時：2021年6月2日（水）13:00～17:30（12:30開場）
 ○会 場：オンライン配信（Zoomウェビナー）およびベルサール御成門タワー3F
 ○費 用：無料
 ○その他：会場内での撮影・録音は禁止させていただきます。

開会挨拶	宿利 正史	運輸総合研究所会長	13:00-13:05	(05)
来賓挨拶	藤井 直樹	国土交通省国土交通審議官	13:05-13:10	(05)
活動報告	「アセアン・インド地域事務所の開設について」 奥田 哲也 運輸総合研究所専務理事		13:10-13:15	(05)
基調講演	「我が国の交通運輸システムは国際社会 にどう貢献できるのか」 加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科教授、研究アドバイザー		13:15-13:55	(40)
報告概要	山内 弘隆	運輸総合研究所所長	13:55-14:05	(10)
報 告				
(1)	「ASEAN諸国における土地制度の現状と 都市鉄道整備が沿線の地価に及ぼす影響」 発 表 武藤 雅威 主任研究員 コメンテーター 日比野直彦 政策研究大学院大学政策研究科教授		14:05-14:40	(35)
(2)	「空港利用料が機材選択と環境に与える影響」 発 表 田邊 勝巳 慶応義塾大学商学部教授、客員研究員 コメンテーター 藤村 修一 全日本空輸株式会社常勤顧問、客員研究員		14:40-15:15	(35)
休 憩			15:15-15:30	(15)
報 告				
(3)	「定期乗車券の保有が鉄道乗車行動に与える影響と 今後の定額制運賃のあり方に関する研究」 発 表 小林 渉 研究員 コメンテーター 藤垣 洋平 東京大学先端科学技術研究センター特任助教		15:30-16:05	(35)
(4)	「新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす 影響と出張の価値に関する研究」 発 表 安達 弘展 研究員 コメンテーター 金子雄一郎 日本大学理工学部土木工学科教授		16:05-16:40	(35)
(5)	「リモートワークが交通行動と居住地選択に 与える影響に関する研究」 発 表 安部 遼祐 研究員 コメンテーター 谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学科教授		16:40-17:15	(35)
閉会挨拶	佐藤 善信	運輸総合研究所理事長	17:15-17:20	(05)

司会

【基調講演】

「我が国の交通運輸システムは国際社会にどう貢献できるのか」

加藤 浩徳 東京大学大学院工学系研究科教授、研究アドバイザー

我が国は、長年にわたるインフラ投資と不断のサービス改善の努力の結果、高度な交通運輸システムを構築してきた。そして、そこで得られた知見や経験は、政府開発援助や企業の海外展開を通じて多くの国々の開発に貢献してきた。しかし、近年のインフラシステム海外展開では、ライバル国との競争等で本邦企業は相当苦勞している。本講演では、我が国の交通運輸分野の国際競争力向上と国際社会への貢献の意義を改めて問い直したい。

【報 告】

(1) 「ASEAN諸国における土地制度の現状と都市鉄道整備が沿線の地価に及ぼす影響」

武藤 雅威 主任研究員

バンコクやジャカルタなどのASEAN諸国の大都市圏では都市鉄道整備が進捗しつつあるが、施設建設段階での財源確保が課題となっている。その確保に向けて、固定資産税の徴収をはじめ、受益者負担金、容積率緩和などの開発利益還元策を講じるには、税制面を含めた土地制度や都市計画が整備されている必要がある。各国の大都市におけるそれらの現状について述べるとともに、還元策展開の可能性について考察する。また、都市鉄道整備が沿線の地価に及ぼす影響について、文献レビューと分析結果から考察する。

(2) 「空港利用料が機材選択と環境に与える影響」

田邊 勝巳 慶応義塾大学商学部教授、客員研究員

空港は国内外の航空路を繋ぐ結節点であり、旅客と物流の両面において、極めて重要な交通インフラである。半面、CO2の排出や、地域に騒音や環境汚染物質を与えるNIMBY施設でもある。様々な対策が取られているが、昨今の世界的な傾向として、環境に配慮した空港使用料の導入がある。本研究では空港の料金体系が航空会社と環境面に与える影響について分析を行い、持続可能な空港のあり方について示唆を得る。

(3) 「定期乗車券の保有が鉄道乗車行動に与える影響と今後の定額制運賃のあり方に関する研究」

小林 渉 研究員

コロナ禍を経て、企業は通勤手当の支給方法を定期乗車券から実費精算へと見直し始めている。本研究では、定期券保有が鉄道乗車行動を増加させるという仮説を立て、鉄道利用者のアクティビティパターンや行動範囲に対して定期乗車券保有の有無が与える影響を実証的に検証する。それを踏まえ、コロナ禍による物理的な出社回数が趨勢的に減少する状況を念頭に、鉄道利用を促進するための今後の定額制運賃制度のあり方について考察する。

(4) 「新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究」

安達 弘展 研究員

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、移動の自粛や働き方の変容が進み、企業の出張が大幅に減少し、鉄道や航空等の幹線移動の需要は著しく低迷している。本報告では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が企業の国内出張行動に与えた影響について、企業ヒアリングの結果を基に紹介する。

(5) 「リモートワークが交通行動と居住地選択に与える影響に関する研究」

安部 遼祐 研究員

コロナ禍で進展したリモートワーク（在宅勤務など）は、個人・世帯の日々の交通行動のみならず、住まい方にも変化をもたらす可能性がある。一方、リモートワークが住まいの郊外や圏域周辺・地方への移転を促すかについては、十分に明らかになっていない問題である。本報告では、最新の調査の結果に基づき、リモートワークが交通行動と居住地選択に与える影響を示し、今後の都市・地域交通に関する示唆をまとめる。

運輸総合研究所 研究報告会 2021年夏(第49回)



開会挨拶 宿利 正史

一般財団法人運輸総合研究所会長

1974年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。航空局審議官・監理部長・次長、大臣官房総括審議官、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官、事務次官等を歴任。2013年8月から東京大学公共政策大学院客員教授(交通政策)、2014年4月から一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)理事長を務める。2018年6月より現職。



来賓挨拶 藤井 直樹

国土交通省国土交通審議官

1983年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。総合政策局公共交通政策部長、自動車局長、鉄道局長、大臣官房長を経て、2019年7月より現職。



活動報告 奥田 哲也

一般財団法人運輸総合研究所専務理事／ワシントン国際問題研究所長／アセアン・インド地域事務所長

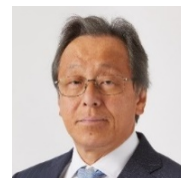
1984年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）入省。国土交通大臣秘書官、航空ネットワーク部長、大臣官房総括審議官、鉄道局長、自動車局長等を歴任。この間、2006年から2008年に(独)国際観光振興機構ロンドン観光宣伝事務所長を務めた。2019年11月より現職。



報告概要 山内 弘隆

一般財団法人運輸総合研究所所長／一橋大学大学院経営管理研究科特任教授

慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。中京大学商学部専任講師、経済学部専任講師、一橋大学大学院商学研究科教授、一橋大学大学院商学研究科科長兼商学部長を経て、現在、運輸総合研究所所長兼一橋大学大学院経営管理研究科特任教授。専門領域、交通経済論、公共経済学、公益事業論、規制の経済学。内閣府PFI推進委員会委員、国土交通省交通政策審議会委員、同社会資本整備審議会臨時委員等を歴任。



基調講演 加藤 浩徳

東京大学大学院工学系研究科教授／研究アドバイザー

東京大学工学部土木工学科卒業、同大学院修士課程修了。博士（工学）。東京大学大学院工学系研究科助手、(財)運輸政策研究機構調査役、東京大学大学院工学系研究科専任講師、准教授を経て、現在、東京大学大学院工学系研究科教授兼一般財団法人運輸総合研究所研究アドバイザー。専門は、交通計画・交通政策、国際プロジェクト学。国土交通省交通政策審議会委員、総務省政策評価審議会専門委員等を歴任。



閉会挨拶 佐藤 善信

一般財団法人運輸総合研究所理事長

1982年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）入省。空港部長、航空ネットワーク部長、航空局次長、観光庁次長、海上保安庁次長、航空局長等を歴任。2019年8月より現職。東京大学公共政策大学院客員教授（観光政策）を兼務。



～ 講演者・コメンテータープロフィール ～

報告① 武藤 雅威

運輸総合研究所主任研究員

1989年東京理科大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年鉄道総合技術研究所に入社。浮上式鉄道開発本部計画部計画課長、輸送情報技術研究部交通計画研究室長、信号・情報技術研究部上席研究員、企画室戦略調査課長等を歴任。元東京理科大学大学院理工学研究科客員教授、元慶應義塾大学大学院理工学研究科非常勤講師。専門領域は交通計画、鉄道計画。博士（工学）。2019年より現職。



報告② 田邊 勝巳

慶應義塾大学商学部教授／運輸総合研究所客員研究員

運輸総合研究所客員研究員。慶應義塾大学商学部教授慶應義塾大学商学研究科博士後期課程修了。博士（商学）。運輸総合研究所研究員を経て現職。専門領域は交通経済。公共交通・交通インフラに関するテーマを幅広く研究。



報告③ 小林 渉

運輸総合研究所研究員

2020年芝浦工業大学理工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。同年より運輸総合研究所研究員。専門領域は交通計画（鉄道）。



報告④ 安達 弘展

運輸総合研究所研究員

2006年東京都立大学大学院土木工学専攻終了、株式会社建設技術研究所入社。2020年8月より運輸総合研究所研究員。



報告⑤ 安部 遼祐

運輸総合研究所研究員

東京大学大学院工学系研究科博士後期課程修了。博士（工学）。スイス連邦工科大学チューリッヒ校客員研究員、東京大学大学院工学系研究科特任研究員を経て現職。専門領域は交通計画、土木計画学、特に、都市・地域交通。新モビリティや自動運転などの研究・調査に従事。



報告①コメンテーター 日比野直彦

政策研究大学院大学政策研究科教授 博士（工学）

東京理科大学大学院理工学研究科修了。東京理科大学理工学部土木工学科助手、財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、政策研究大学院大学助教授、同大学准教授を経て現職。この間、財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所客員研究員、マサチューセッツ工科大学客員教授を歴任。

専門は、インフラ政策、交通政策、交通計画等。交通工学研究会 研究奨励賞受賞。



報告②コメンテーター 藤村 修一

全日本空輸株式会社常勤顧問／運輸総合研究所客員研究員

1980年東京大学工学部計数工学科卒業後、ジェットエンジンの整備士として全日空に入社。1985年フルブライト奨学生としてマサチューセッツ工科大学経営学部に留学し、1987年経営学修士号を取得。その後全日空にて、2005-2009年ネットワーク戦略部長、2009-2012年執行役員ロンドン支店長、2018-2020年取締役専務執行役員国際提携担当などを歴任。現在は、運輸総合研究所の客員研究員、全日空の常勤顧問およびスターアライアンスのアライアンス運営委員会議長を兼務している。



報告③コメンテーター 藤垣 洋平

東京大学先端科学技術研究センター特任助教

東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院都市工学専攻修士課程・博士課程修了。博士（工学）。専門は、都市交通計画、公共交通計画、交通システム分析、統合モビリティサービス計画。



報告④コメンテーター 金子雄一郎

日本大学理工学部土木工学科教授

日本大学理工学部交通土木工学科卒業、同大学院理工学研究科博士課程修了。博士（工学）。（財）運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、同調査室調査役、日本大学理工学部土木工学科専任講師、准教授を経て、現在同教授。

専門は交通計画、交通政策、社会基盤マネジメント。国土交通省、地方自治体、財団法人等における有識者会議の委員等を歴任。



報告⑤コメンテーター 谷口 守

筑波大学システム情報系社会工学域教授

工学博士、京都大学工学部交通土木工学科卒業、同大学博士課程を単位取得退学後、京都大学工学部助手、カリフォルニア大学バークレイ校客員研究員、岡山大学助教授・教授などを経て2009年より現職。

専門は、都市・地域計画、交通計画、環境計画。社会資本整備審議会委員のほか、東京都市圏総合交通体系調査技術検討会委員長等を歴任。

